

## 平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	いわたエコパーク整備事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	省資源・エネルギー対策の充実				
施策	再生可能エネルギーの活用を促進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成25年度	事業終了年度	平成30年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	都市緑地法				
事業概要	再生可能なエネルギーを代表する風力発電施設の民間事業者による増設計画を機に、海洋公園施設や農業高校実習地、天竜川河口、遠州灘海岸などの多様な環境資源を活用して、市民や来訪者が環境問題への関心を高め、次世代のエネルギーの在り方について理解を深めることや、自然観察、散策、サイクリング、農業体験などしながら環境問題を身近に学び、感じることでできるエコロジーのシンボル公園として整備する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	次世代エネルギーパーク整備状況	計画値	89.87	100.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	83.77	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	次世代エネルギーパーク整備状況	計画値	89.87	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	83.77	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	風力発電事業や太陽光発電事業を民間参入させることにより、建設費のコストを抑えることになる。また、環境問題を考える場としての「次世代エネルギーパーク」が供用開始できる。
活動単位の評価	太陽光発電事業者を公募により選定した。今後は「次世代エネルギーパーク協議会」にて環境教育の場としての整備を進めていく。
見直しが必要な項目	民間企業と協働事業、次世代エネルギーパーク協議会として持分割りの整備を進める。(計画的な維持管理) 今後、次世代エネルギーパークの登録を進めていくにあたり、環境学習の方法や周知について検討が必要となる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	民間活力を利用した再生可能エネルギー施設(風力発電施設・太陽光発電施設)が設置され「次世代エネルギーパーク」としての要件が整った。今後は次世代エネルギーパーク管理運営協議会による公園整備を行ない、次年度「次世代エネルギーパーク」の登録を目指す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	民間の再生可能エネルギー施設の設置により、公園の占用料と公園整備の大幅な削減が期待できる。 竜洋海洋公園内に新たな小型風力発電所が設置されることから、いわたエコパークと竜洋海洋公園全体で次世代エネルギーパークの申請を目指す。 公園全体が環境教育の場として活用され、交流人口の増加が期待できる。
活動単位の中長期的な方向性	次世代エネルギーパークに登録することにより、再生可能エネルギーの教育の場となる。指定管理者を含めた協議会による事業(イベント)を進めていく。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田駅北口広場整備事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	磐田駅周辺整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度	平成29年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法・道路法				
事業概要	駅利用自動車が増加したこと等、多様化する交通需要や交通弱者への配慮に対応した磐田駅北口広場を再整備する事務事業。 ①事業の推進 安全及び工程管理 ②ユニバーサルデザイン ガイドラインの準用 ③市民への周知 広報等により周知に努める ④負担軽減策 仮設工事等による歩行者への負担軽減を図る ⑤財源確保 交付金の要望額の確保				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	計画値	97.00	99.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	97.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	土地の契約者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	②当初、総合案内板の横に触知板を設置する予定でしたが、視覚障害者より触知板は利用頻度が低いとの意見を得たので止めることとし、その代わりに音声案内を設置するよう計画変更した。
活動単位の評価	①全体の工程会議を実施することにより、各社とも工程通り工事を進めることができた。安全管理においても、歩行者の通行を妨げることなく安全に施工できた。 ②ユニバーサルデザインのガイドラインに従い、仮設の点字ブロック等の設置をした。 ③広報や誘導看板等により周知に努めましたが徹底されず、車両の規制については、交通整理人の誘導に頼らざるを得ない状況であった。 ④歩道の舗装のすりつけなどを行い、駅利用者への負担軽減に努めた。
見直しが必要な項目	③バス・タクシーロータリーに一般車両の誤進入が多く見られるため、誘導方法の検討が必要である。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	バス・タクシーロータリーへの一般車誤進入が見受けられるため、誘導方法を検討する必要がある。 磐田山梨線道路改良工事のH28年度、交付金配当は「0」であったため事業期間を延伸する必要がある。また平成29年度の事業費を確保する必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	バス・タクシーロータリーへの一般車両の誤進入を防止するため、案内表示を増設し一般車両に分かりやすい表示に努める。対策として、公安委員会と協議し、路面表示を設置し誘導する。また、朝夕の混雑時間帯に交通誘導員を一定期間配置し周知を図る。 平成29年度の事業費を確保するため、交付金事業の見直しをする。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年度末までに、磐田山梨線道路改良工事を完了する。 平成29年度末までに、磐田山梨線電線共同溝台帳を整備し、道路管理者に引継ぎする。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	新貝土地区画整理支援事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	新市街地整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成 7年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・土地区画整理法・磐田市新貝土地区画整理事業費補助金交付要綱・鉄道事業法・文化財保護法				
事業概要	①組合支援 土地区画整理事業の円滑な推進に向けた指導・相談業務を行う。 ②財源確保 国庫補助金や市助成金の確保のため、関係機関と協議・調整を行う。 ③技術支援 組合が行う工事や業務委託について設計・監督業務を行う。 ④区域外工事 事業区域外における市施工による工事（倉西川）を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	市補助金額	計画値	41,690.60	46,217.00	33,247.10	9,581.30	17,890.00
		実績値	14,598.10	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（組合事業費ベース）	計画値	87.93	89.82	91.63	94.61	98.79
		実績値	82.26	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	残事業の精査をすすめ、平成28年度に予定する事業計画書・実施計画書変更業務のための準備を行った。 今後は、JR新駅開業に向け、新駅建設工程に整合した年間計画を立案し、事業計画に反映させる必要がある。 安定的な組合運営を図るため、保留地販売の促進が必要である。 普通河川倉西川改修事業については、市がJRに委託し施行することで事業を支援した。
活動単位の評価	新駅建設工程に整合した周辺整備を行っていくため、JRと協議・調整をし、組合解散までの工程を検討する必要がある。区画整理組合に対しては、新駅の工事内容や工程について説明し、情報を共有化する。 倉西川改修事業では、JRとの工事協定により、事業の進捗を図った。
見直しが必要な項目	組合事業費の精査を行い、事業計画書・実施計画書の更新が必要。 新駅周辺整備と倉西川改修事業の財源確保について、事業費縮減の検討を含め、引き続き関係機関と協議していく。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	新駅の開業に向け、新駅周辺街区の整備を新駅の進捗に合わせ、着実に進める。 駅前街区の保留地販売の促進を図り、事業終結に努める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	事業計画書・実施計画書の更新のため、関係機関と協議する。 JR東海と密に協議を進めるとともに、新駅設置工事との整合性を図る。 組合と協調しながら、保留地販売の啓蒙活動を行なう。
活動単位の中長期的な方向性	新駅の設置時期が決まり、区画整理事業も終盤に差しかかってきたため、今後は事業の終結を見据えたうえで各年度ごとの事業運営を区画整理組合とともに十分協議をし、事業を進める。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	鎌田第一土地区画整理支援事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	新市街地整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	平成40年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・土地区画整理法・磐田市鎌田第一土地区画整理事業費補助金交付要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱				
事業概要	①組合支援 土地区画整理事業の円滑な推進に向けた指導、相談業務 組合が行う工事や委託業務について設計・監督業務 ②補償交渉 区域内の対象物件について、移転補償の積算及び交渉支援 ③財源確保 市単独補助金の交付や国の交付金確保のために外部機関との調整 ④区域外工事 事業区域外における市施工による工事(道路、河川、調整池)				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	市補助金額	計画値	18,700.00	25,962.50	31,250.00	26,250.00	25,125.00
		実績値	17,250.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率(組合事業費ベース)	計画値	16.00	18.46	28.82	38.54	48.25
		実績値	12.91	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B:現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	事業計画の変更を行い事業期間を平成40年度まで5年延伸するとともに総事業費を68億5,400万円から77億2,200万円へ増額した。 保留地販売に向けて事前販売活動を行うとともに、土地区画整理組合独自の販売組織の立ち上げの支援をした。 JR新駅開業に向けての優先工事に新駅へのアクセス道路整備を位置づけ、工事計画及び補償計画を見直した。 区画整理事業区域外で道路整備について区画整理区域内の河川の付替えに時間を要することから、全線共用から一部共用へと変更し、必要最低限の工事を行うことにした。
活動単位の評価	今年度、国の交付金の変更も併せて事業計画(第3回変更)を行ったことで、本事業の課題が明らかになり更なる改善や見直しが必要であると認識した。 新駅アクセス道路を優先工事にしたことで工事計画と補償計画との整合をとることが難しくなった。 区域外工事を必要最低限にすることで一部共用の期間が長くなることから、地元住民の生活道路が制限されることになる。
見直しが必要な項目	本事業の課題を整理し、改善出来る案件と出来ない案件を明確にする必要があるため、土地区画整理組合の役員と共に検討が必要。 アクセス道路の整備については、補償対象者が納得して移転をすることが出来るように移転先の宅地の造成を優先して行う。 区域外工事については、地元住民の生活に支障をきたさないように周辺道路の整備をし、出来るだけ早期に全線共用が出来るように区画整理区域内の河川の付替えを早急に行う。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B:現状のまま継続
活動単位の選択と集中	本事業の課題について、土地区画整理役員との検討結果を基に改善を行う箇所についてを整理し、出来る箇所から調整を行う。 アクセス道路の整備については、補償対象者の移転先を整備するため、対象街区全体の補償計画を作成し交渉を開始する。 区域外工事については、計画に沿って推進する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	仮換地の変更が必要な箇所は、個人説明会を実施する。道路など公共施設の変更が必要な箇所は事業計画の変更のための準備を行う。 補償関係者に周知すると共に対象街区の補償物件調査を行う。 区域外工事については、迂回路(一部共用箇所)への付替えを行い2号調整池の整備を推進する。
活動単位の中長期的な方向性	JR新駅の開業に向け、新駅周辺整備及び大立野福田幹線につながる新駅アクセス道路の地区内整備を優先的に進める。 鎌田第一土地組合事業の円滑な推進に向けて、事業計画の変更を行う。 隣接する新貝土地区画整理事業が終着に向かい、今後は鎌田第一土地区画整理事業が新駅周辺整備の中心となってくるため新駅周辺の土地利用について指導をしていく必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	緑化推進事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	緑豊かなまちづくり				
施策	緑地の保全及び緑化を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	都市緑地法磐田市緑化推進委員会事業費補助金交付要綱 磐田市花の会活動事業費補助金交付要綱 都市公園法				
事業概要	「磐田市緑の基本計画」に基づく、緑地の保全と緑化の推進を円滑に遂行するための事務を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	246.00	246.00	259.00	259.00	259.00
	実績値	267.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市緑化推進委員会及び磐田市花の会の補助金の見直しを実施した。
活動単位の評価	磐田市緑化推進委員会の補助金は削減されたが、市民の緑化に対する期待は大きいため、緑化の推進を進める市を代表する団体として今後も積極的な活動が求められている。磐田市花の会は活動実績により環境大臣賞を受賞したため、実績に対する評価として補助金の増額を行なった。
見直しが必要な項目	磐田市花の会 会員の高齢化と人員不足が課題である。地域緑化活動の参加を促せるよう市民へのPRが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	磐田市緑化推進委員会は緑の募金活動の受け入れ団体として、今後も市全体の緑化の推進のため必要であり、磐田市花の会は公共施設の花壇管理を継続していくため必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	緑の募金活動を推進し、市内全域の緑化推進のため「磐田市緑化推進委員会」と「磐田市花の会」の活動を拡大していく必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	磐田市花の会については会員不足と高齢化が課題であるため、新規の会員の確保が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	開庭楼跡地公園整備事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	緑豊かなまちづくり				
施策	計画的な公園整備・維持管理を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成15年度	事業終了年度	平成25年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	協働
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	都市緑地法				
事業概要	開庭楼跡地は、中世から近世にかけて当地の地頭・代官などを歴代にわたって勤めた秋鹿家の庭園であった場所であり、明治初年には浜松県下の中泉公園として一般に公開されていた歴史的な意義をもつものである。しかし土地所有者はやむなくこの地を手放さざるをえない状況となり、市で土地を購入し、有効利用してもらいたいとの申出があった。市街地のまとまった歴史的な価値のある土地であり、これを有効に活用し、地域住民の憩いの場として公園整備する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	整備の進捗率	計画値	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	市で計画した整備案に基づき、自然を生かした公園整備を地域住民が協働事業として進めることで合意し、地元の手が出ないことを行政が施工する。
活動単位の評価	地元よりの要望のトイレ設置を行ない、公園利用者の利便性の向上に努めた。公園照明灯の設置を行い、行政での整備は終了となった。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
活動単位の選択と集中	ワークショップにより全体計画を策定した公園整備の地元が出来る部分はまち美化パートナーに登録した地元が整備を行なう。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	地元で草刈・ゴミ拾い・池整備や植栽整備を行い、地元が出来ない事業を行政が行なう（法面処理・トイレ設置・柵の設置）。
活動単位の中長期的な方向性	ワークショップの計画を地元がまち美化パートナー事業として整備を進め地元が出来ないことを行政が行なってきた。今後公園灯の設置が終了すれば行政の工事はほぼ終了となる。今後は改良も含めた維持管理を地元が行なう。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	JR新駅設置事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	公共交通機関の利用促進				
施策	交通拠点の整備、充実を図ります				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	昭和62年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	建築基準法、消防法、新幹線施設実施基準規程、鉄道構造物設計標準、道路法、区画整理法				
事業概要	①磐田・袋井駅間へのJR新駅設置について、平成32年3月の開業に向け事業を推進。 ②駅舎と平行して南北自由通路を建設する。 ③関連する公共施設の整備を行う。 ④財源確保 ⑤新駅設置推進委員会との連携				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	事業の進捗率（平成26～32年度）	計画値	3.45	9.57	25.68	53.08	96.42
		実績値	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	①JRとの協議の中で事業費の削減について要望。 ②自由通路部分の都市計画決定について、国からの交付金対象となった。 ③事業の進捗に当たっては新貝・鎌田第一の両区画整理事業と連携を図り進めてきた。 ④県への陳情をした。県知事に要望書を提出した。 基金条例を制定した。ふるさと納税への登録を行った。
活動単位の評価	新駅設置に関する工事協定を締結したが、事業費が多額であるため、JRに対して引き続き建設コストの縮減を要請する必要がある。 新駅の工事スケジュールに整合した新貝・鎌田第一両組合の周辺整備を計画し、今後実施していく。
見直しが必要な項目	新駅設置事業には多額の費用が必要となるため、寄付金の基金条例を設置したが、広く市民に対してPRする必要がある。また、財源確保のため、引き続き県へ要望する。 組合の新駅周辺整備については、JRと調整しながら具体的な整備方法や年次計画の検討が必須。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	平成28年6月11日に、新駅・自由通路の工事起工式が行われ工事がスタートした。区画整理事業との工事スケジュールの調整が必要である。また、遅れが生じないよう予算確保が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	①新駅の工事スケジュールに整合した新貝・鎌田第一土地区画整理事業の周辺整備を計画し、実施していく。 ②平成31年度末の新駅開業に向け、JRとの協議を進める中で、経費の縮減に努める。 ④財源確保のため周辺企業から寄附を募る。
活動単位の中長期的な方向性	新駅工事に遅れが生じないよう、周辺整備を実施していく必要があるため、JRとの綿密な協議が必要である。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	新東名磐田スマートIC設置推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成33年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	①新東名高速道路を有効活用し、交通利便性の向上と市勢の発展を図るため、スマートIC設置に向けNEXCO中日本と協議・調整を行う。 ②スマートIC新設に伴い、アクセス道路・施設の用地取得及び整備促進。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	スマートIC設置推進事業	計画値	46.18	52.00	60.00	70.00	80.00
		実績値	21.30	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	スマートIC設置推進事業	計画値	46.18	52.00	60.00	70.00	80.00
		実績値	21.30	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	工期的に大変厳しい中、NEXCO中日本との連携強化、早期の用地買収完了が必要となる。
活動単位の評価	・道路新設工事 L=152m、切土掘削工 V=34,900m <sup>3</sup> 擁壁設置工 L=83m、ブロック積工 A=551m <sup>2</sup> ・軟弱地盤改良工事 L=57m、中層混合処理工 A=891m <sup>2</sup> ・盛土工事 L=208m、盛土工（流用土）V=2,770m <sup>3</sup> 、盛土工（基盤排水層）V=2,310m <sup>3</sup>
見直しが必要な項目	用地買収 国、県、NEXCO中日本株との調整が必要 道路修正設計 高速道路本線工事の速やかな着工 高速道路区域変更

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	関連市道工事の実施。 用地買収及び物件移転補償の推進。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	国・県・NEXCO中日本株との協議を進め、事業進捗を図る。 道路線形見直しによる、道路修正設計を進め、早期の供用開始を目指す。
活動単位の中長期的な方向性	道路の修正設計を行い、高速道路本線、関連市道工事を行い、早期に完成させる。



平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	公園照明灯LED化事業				
基本目標	計画推進のために				
基本施策	地域の力を高める				
施策	地域コミュニティの強化を図ります				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市緑地法				
事業概要	「明るいまち磐田」を目指し、防犯及び省電力化のため公園照明灯をLED化する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	327.00	327.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	126.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	・明るいまち磐田を目指し、市管理公園の公園灯をすべてLED化にすることにより、長寿命化や電力量の削減につながる。
活動単位の評価	・対象公園の公園灯すべてを調査しLED化が必要な本数の洗い出しを行った。 ・公園灯ボールの腐食等は事故に繋がるため、LED化とともに修繕、更新を行う。
見直しが必要な項目	

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	同一規格のLEDを整備することにより、市内で統一した管理が出来る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	市内267公園327基の公園灯を同一規格のLEDにすることにより、長寿命化や電力量の削減につながる。
活動単位の中長期的な方向性	同一規格の製品を三年間で整備することにより、将来的な維持管理計画を立てるのに役立つ。